➡全ト協助成制度活用事例特集⬅

②自動点呼機器導入促進助成事業

「2024年問題」解決に向けて　ロボット型自動点呼機器を導入

点呼業務の的確化・効率化で運行管理者・ドライバー双方の労働環境改善に寄与

全日本トラック協会では令和5年度も、運送事業者の健全な発展に資する各種助成制度を実施しています。本特集では、全ト協による助成制度を活用した運送事業者による事例等を紹介しています。

今回は、「自動点呼機器導入促進助成事業」（二次元コード）を活用して自動点呼機器を導入し、運行管理業務の高度化を実現した、福島県郡山市の本宮運輸㈲（坪井政一代表取締役）の取り組みを紹介します。

本宮運輸有限会社（福島県郡山市）

同社では、乗務前点呼と乗務後点呼の際に、自動点呼機器を活用した対面点呼を実施している

菅野　富夫
取締役会長

携帯型アルコール検知器を早くから導入
飲酒運転根絶のため自宅と営業所で2度測定

本宮運輸㈲は、都市ガスやプロパンガスで使用されるマイコンメーターや、業務用ゲーム機の部品、完成品など、精密機器や精密部品の輸送を手がけている運送会社である。

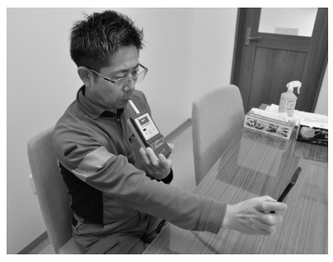
同社における運行管理の陣容をみると、運行管理者は菅野富夫取締役会長を含め4人、また運行管理補助者は6人いる。同社では自動点呼機器を活用した対面点呼を行っており、日中（7時～19時）は運行管理者による点呼を実施。夜間・早朝（19時～7時）は運行管理補助者である複数のドライバーがお互いに点呼を行っている。

長距離運行のドライバーに対しては、その日の乗務を終えて仮眠をとる前と、次の日の乗務を開始する前に、中間点呼を実施している。

また、同社では、飲酒運転根絶を図るために、10年ほど前から全従業員に対し、携帯型アルコール測定器とスマートフォンを貸与している。

同社の従業員は、出勤前に自宅でアルコール測定を行い、測定結果とスマートフォンで撮影した測定時の顔写真を営業所に送信する。運行管理者は、従業員本人が測定を行ったことと、測定結果が0・00ミリグラム／リットルであることを確認した上で、出勤を認めている。これは、通勤時における飲酒運転防止のためである。出勤後の乗務前点呼の際には、据置型のアルコール測定器で再び測定を実施。自宅での測定と営業所での測定のダブルチェックで、徹底的に飲酒運転根絶を図っている。もちろん、中間点呼の際にも、携帯型アルコール検知器とスマートフォンによる測定を徹底している。

同社では、全従業員に対し、携帯型アルコール測定器とスマートフォンを貸与している


出勤前に自宅で測定させることで、通勤時の飲酒運転防止を図る

点呼機器に自分の体調を正しく申告させ
健康起因事故の未然抑止に繋げる

同社における点呼の際のポイントを菅野会長に聞くと、「対面点呼を通じて、ドライバーの健康状態を的確に把握すること」と話す。そこには、「2024年問題」の解決に向けた、菅野会長の強い思いがあるという。

「令和6年4月からのトラックドライバーの時間外労働規制強化に伴い、運送事業者にとっては物流を最前線で支えるドライバーの確保が最大の課題となっています。当社では、『いま当社で働いているドライバーに、元気で働き続けてもらいたい』との観点から、点呼を通じて日々ドライバーの健康状態を的確に把握し、体調に少しでも異常があれば当社の顧問医に、すぐに受診してもらっています」（菅野会長）

全ト協による助成制度を活用して自動点呼機器の導入に踏み切ったのは、「自動点呼機器を活用してドライバーの健康状態をより的確に把握し、安全性の一層の向上を図りたい」という菅野会長の考えがあった。

「対面点呼の際に、本当は体調が思わしくないにもかかわらず、『運行管理者や、運行を代わってもらう他のドライバーに迷惑をかけたくない』と考え、『体調に異常はない』と答えてしまうドライバーが出てくるおそれも否定できません。自動点呼機器を通じて自分の体調を正しく申告してもらうことで、より的確にドライバーの健康状態を把握するとともに、健康起因事故防止に繋げたいと考え、自動点呼機器を導入しました」（同）

同社では、3年12月にロボット型の自動点呼機器を1台導入。機器メーカーの担当者から助成制度の存在を聞いた菅野会長は、4年2月に所属する福島県トラック協会（佐藤信成会長）を通じ申請を行った。

同社が導入したロボット型の自動点呼機器

独自の指標を設け乗務可否を厳しく判断
実情に合わせドライバーへの質問項目を追加

自動点呼機器の導入以降、同社では乗務前点呼と乗務後点呼の際に、自動点呼機器を活用した対面点呼を実施している。なお、令和5年4月からは、国土交通省が定めた要件を満たす自動点呼機器を使用することで、管理者なしで実施することのできる「乗務後自動点呼制度」の運用が開始されているが、前述のとおり同社の場合は24時間体制で運行管理者・運行管理補助者が対面で点呼を行っているため、乗務後自動点呼は行っていない。

同社における、自動点呼機器を使用した対面点呼の流れについてみていくと、まず乗務前点呼・乗務後点呼の前に、ドライバーがアルコール測定と血圧・脈拍の測定を実施。測定結果は運行管理者の前にあるパソコンに送信される。

同社が導入したロボット型自動点呼機器には小型のタッチパネルモニターが備わっており、モニターの表示内容とロボットの声による指示に従ってドライバーが操作する。

乗務前点呼では、ロボットのカメラによる本人確認の後に、モニターに表示されるアルコール測定結果をドライバーが確認。測定結果が0・00ミリグラム／リットルでない場合はアラートが鳴り、運行管理者が対応する。その後、自分が乗務する車両番号、体温、前夜の睡眠時間の入力を行う。そして、「自身の体調について正しく申告してもらいたい」との同社の考えから、「虚偽申告を行わないように」との警告がなされ、その後体調や持病等の状況について10項目以上の質問がなされる。答えは「あり」「なし」の2択で、タッチパネル上のボタンを押して回答するため、操作はスムーズに進めることができる。なお、乗務に支障があると思われる回答がされた場合には、アラートが鳴り、その後は運行管理者が対応することになる。また、同社ではアルコール測定結果や血圧測定結果などに関して、乗務の可否を判断するための独自の指標を設けており、それに抵触するとアラートが鳴るしくみにしている。さらに、体調に関する質問内容を独自に増やすなど、同社の実情に合わせてカスタマイズを行っている。最後に、「あおり運転禁止」など事故防止に向けた注意事項が表示され、自動点呼機器による乗務前点呼は終了。入力内容を運行管理者が確認した上で、対面点呼に移行していく。

アルコール測定結果などの点呼記録結果は3年間クラウドで保存される

乗務後点呼の場合には、本人確認とアルコール測定と血圧・脈拍測定結果の確認、体温入力の後、現在の健康状態について、「良い」「普通」「悪い」の3択で回答。さらに、運行状況に関する問題の有無、交代ドライバーへの通告内容の有無を回答し、運行管理者が確認の上、自動点呼機器による乗務後点呼は終了となる。

機器導入により的確な点呼業務を実現
業務効率化による労働環境改善効果も

自動点呼機器を導入したことで、同社では様々な変化が見られた。

同社では、「2024年問題」対策の一環として、ドライバーに運行管理者や運行管理補助者の資格取得を促している。これらの資格の取得により、特に運行管理者のいない夜間・早朝であっても、運行管理補助者が複数いれば、乗務前にお互いに運行管理補助者として点呼を行うことで、運行管理者を常時配置しなくても点呼できる体制が整えられる。さらに、点呼専従者に係る人件費を運行管理補助者手当としてドライバーに還元することで、ドライバーの手取り額アップにも繋げている。

また、ドライバーに運行管理者や運行管理補助者の資格を取得させたことで、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）など、運行管理業務への理解が増すという効果もあった。

加えて、点呼業務の一部を自動点呼機器に任せることができるようになったことで、手書きの点呼記録簿の記載がなくなり、運行管理者の業務効率化や主観や思い込みにとらわれない的確な点呼の実施に大きく貢献している。また、点呼記録結果および点呼記録簿が自動で作成され、3年間クラウドで保存されるため、記録ミスや記録の紛失がなくなるといった効果もある。

「自動点呼機器の活用により、ドライバーの健康状態の確認が的確にできるようになったとともに、従業員の残業時間削減や手取り額アップなど労働環境改善にも繋げることができました。今後も労働力不足がより深刻になっていく中で、多くの会員事業者の皆様にはコスト面で下支えとなる助成制度を積極的に活用していただき、業務効率化や的確な点呼実施に資する自動点呼機器導入に取り組んでいただきたいと考えています」（同）

（取材協力）本宮運輸㈲
菅野富夫取締役会長、
坪井政一代表取締役

会社概要

本宮運輸㈲

本社営業所	福島県郡山市西田町鬼生田字菅野沢303-3
代表者	代表取締役　坪井　政一
業務開始	平成18年4月27日
資本金	1,000万円
従業員数	17人（うちドライバー16人）
車両数	16台